



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9628

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代表者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三 TEL(06)6226-1716

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日 米国会計基準採用の有無 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,276	0.7	980	26.4	979	27.4	213	-
18年3月期	17,406	8.6	1,331	20.4	1,349	27.0	491	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総常 利益率	売上 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	37 36	37 34	1.1	3.7	5.7
18年3月期	87 50	-	2.5	5.3	7.6

(参考)持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	27,490	18,588	67.6	3,252 16
18年3月期	25,793	18,626	72.2	3,255 84

(参考)自己資本 19年3月期 18,588百万円 18年3月期 18,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,279	2,408	908	2,348
18年3月期	1,605	2,354	514	2,568

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	20 00	20 00	40 00	228	107.1	1.2
18年3月期	20 00	20 00	40 00	233	-	1.2
20年3月期(予想)	20 00	20 00	40 00	-	44.0	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,540	11.1	250	136.1	220	87.5	20	-	3 50
通期	18,260	5.7	1,250	27.5	1,200	22.5	520	143.6	90 98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 (株)タルイ)

(注) 詳細は、10頁「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、22頁「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 6,082,008株 18年3月期 6,082,008株

期末自己株式数 19年3月期 366,168株 18年3月期 369,868株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,975	1.6	1,250	3.8	1,210	4.7
18年3月期	3,914	54.8	1,299	109.9	1,269	39.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期	625	-	109 45	109 39
18年3月期	387	-	66 66	-

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	25,449	18,412	72.3	3,221 26
18年3月期	23,727	18,018	75.9	3,152 82

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,180	8.0	730	1.6	690	5.2	450	4.5	78 73
通期	4,190	5.4	1,310	4.8	1,240	2.4	750	19.9	131 21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3頁「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景として輸出が増加する中、企業収益、設備投資が拡大し、企業部門主導の景気回復が続きました。個人消費は、天候不順の影響などから夏場に大きく落ち込んだ後、年度後半には持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善が頭打ちとなっていることから、年度を通して見れば回復基調も緩やかなものにとどまりました。

葬祭業界においては、消費者の意識変化を背景に「家族葬」というコンセプトが大きな流れとして、完全に定着した1年でした。ご家族やごく親しい知人だけで故人を見送りたいというニーズに対応する葬儀、ということを通項とするだけで、具体的な中味について確立された定番的なものは存在せず、葬儀業者がそれぞれ独自に自分たちの考える「家族葬」のあり方を模索している状況であるともいえます。業界ばかりでなく、マスコミや後述するインターネットを通じて消費者にもこの言葉の普及が進み、自らの希望をはっきり「家族葬で」と表明される施主が増えつつあります。

また、故人・喪主の高齢化や地域社会のつき合いの希薄化などから、会葬者数の減少傾向も見られます。さらに一部地域では、喪家が香典を辞退する（受取らない）という葬儀の割合が高まっており、これも人間関係の変化や儀式としての葬儀の（こうでなければならないという）規範性の低下を反映したものと考えられます。

その一方で、当業界では向こう10年間、葬儀件数が年平均約2%の伸びを示すと予測する一定の合理的根拠を有します。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）死亡推計値（中位数）より）しかしながら、「家族葬」への選好の強まりや会葬者数の減少傾向などから、葬儀が小型化しているため、今後の葬儀単価については弱含みでの推移を予測せざるを得ず、したがって、金額ベースの市場規模については、件数同様に安定的に拡大するかどうか予断は許されません。

このような顧客および市場に対して、葬儀専業者と冠婚葬祭互助会に区分される既存業者に、生花、仏壇などの周辺業種や生協、農協、電鉄会社などの異業種、さらには外資などからの新規参入者も加え、相互に熾烈な受注競争を繰りひろげる一方、提携やM&Aなどの戦略的な動きも一段と活発化しています。

大都市部ではすでに会館施設に過剰感が出ており、地方では、今、激しい会館建設を伴う競争激化の最中といえます。統計上でも葬儀業者の事業所数は増加傾向にあります。

さらに、インターネットの普及に伴い、葬儀や葬儀業者について、まずインターネットで検索し、場合によっては複数の業者から見積りをとって比較するなどの消費者の動きがみられるようになりました。それに対応して葬儀業者も自社ホームページを開設したり、自社ホームページの代わりに最近急増している葬儀検索サイトに登録したりすることで、インターネットを利用した広告宣伝と集客に懸命になっています。そうした流れの中で、単なる検索サイトではなく、インターネット上で施主（喪主）のニーズを把握し、それに見合った葬儀業者を紹介する（課金は葬儀業者に対して行う）サイトを運営する事業者が、業界内で一定の地歩を固めつつあります。葬祭業界が未だ払拭できないでいる、不透明感や割高感という消費者の不満に着目したマッチングサービスといえます。

以上のように、葬祭業界は今、社会や消費者の変化を反映して、特に大都市部において葬儀の小型化、脱儀礼化、受注のIT化などの新しい波にさらされています。このような業界環境のなかで、葬儀専業者最大手の当社グループでは、変えなければならないものと変えてはいけないものを見極め、故人を尊ぶ厳かな葬儀という伝統を守りながら、エンバーミングやビューイング葬、さらには生前葬、葬儀生前契約商品“セナリオ”に至るまで、ご本人やご家族のニーズに対応する、新しいサービスを積極的に導入してまいりました。無視できない影響力を持つに至った「家族葬」に対しても、消費者の志向の一面を紛れもなく表すものとして真摯に受けとめ、単なる低価格葬儀とは一線を画した、個々のお客様にとって価値の高い「家族葬」の実現をめざしています。

また、インターネット検索の時代の受注体制としては、昨春にすでに（燦ホールディングス(株)および(株)公益社の）ホームページを全面改訂したほか、(株)公益社の首都圏コールセンターの設置によって、インターネット検索に人的サポートを付加する体制を構築しました。また、葬儀業者紹介サイトとの契約なども部分的・試験的に開始しております。インターネットを通じた受注の可能性については、今後首都圏を中心に高まるものと予想しておりますので、一層積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度における具体的な施策として、葬儀会館等の施設の拡充および営業拠点の新設と M & A の実施 に分けてご報告いたします。

まず、施設拡充等では、5月に(株)公益社の東京エンバーミングセンターを用賀会館(東京都世田谷区)内に開設しました。これにより、当連結会計年度の首都圏のエンバーミング施行率は54%に上昇し、増益要因となりました。

9月には(株)葬仙において、同社13番目の会館となる「余子ホール」(鳥取県境港市)がオープンしました。(株)葬仙として境港市で2つめのホールとなりますが、会館使用の利便性を向上させることにより、従来から高い市内での葬儀施行シェアをさらに高めることを狙いとしています。

平成19年1月には、築後35年になる(株)公益社の千里会館が、隣地に新築建替えオープンしました。地上4階、地下1階の新会館は、総床面積約7,000㎡、社葬・お別れ会に対応する大式場のほか、「家族葬」にも対応できる4つの式場を有する、いわば全天候型の会館です。平成19年4月に竣工した新駐車場(旧会館の跡地を整備)工事も合わせて約19億円を投じましたが、これもひとえに、将来的にも当社グループが関西に根を持ち続けるという意志を表すものであり、今後とも当社グループのシンボルとして、また、関西における(株)公益社の旗艦店として運営してまいります。特に、最大500名収容の大式場「まほろば」では、当社グループの経験とノウハウのすべてを注ぎ込んで社葬等の大規模葬を施行するべく、法人向け営業活動を通じて新しい千里会館の魅力をアピールしています。

平成19年3月には、(株)公益社の「羽曳野営業所」を近鉄南大阪線恵我之荘駅前に開設いたしました。羽曳野市は大阪府の南東部に位置し、大阪市の中心から約20km圏内で交通の便もよい地域です。当営業所は(株)公益社としては新規出店地域ながら、地元葬儀業者の営業地盤を継承して活動を行うもので、従来の実績をベースに、直線で6.5kmに位置する「公益社会館なかもず」と連携した営業推進その他の施策により、今後さらなる葬儀施行件数の上乗せを図ります。

次に、持株会社体制のもとの業容拡大の手段の一つとして位置づけるM & Aを、前連結会計年度の(株)葬仙に続いて当連結会計年度も実施しましたのでご報告いたします。

平成18年10月1日に、兵庫県明石市に本社を置く葬祭会社「株式会社タルイ」の全株式を18億円で取得したのがそれです。(株)タルイは明石市内に6会館、神戸市垂水区、加古川市に各1会館、全部で8会館を運営する葬祭会社です。

50年超の業歴を背景にした地域社会との密着を土台とし、明石市と東西の隣接地域という限られた地域内で幹線道路沿いの好立地を厳選して会館展開することで、高い集客力と人材や資材の本社集中による効率的な運営管理を実現しています。さらに、生花事業、霊柩車やバスの運行の内製化も高い収益力に貢献しています。

続いて当連結会計年度の事業の成果について、葬儀事業を中心に説明申し上げます。

当連結会計年度の営業収益は172億76百万円と前連結会計年度比0.7%の減収(1億30百万円)となり、営業利益は9億80百万円で26.4%の減益(3億51百万円)、経常利益は9億79百万円で27.4%の減益(3億69百万円)となりました。(当期純利益は、特別損失の減損損失と役員退職慰労金がなくなった[除却予定固定資産に係る減損損失を除く]ため、7億4百万円増益となり黒字化)

上記の(株)タルイの連結子会社化は、連結業績に対して営業収益で7億60百万円、経常利益で1億44百万円、当期純利益で53百万円寄与しました。(営業利益および経常利益には、当社の(株)タルイとの取引により発生する利益等を含む)それにもかかわらず減収減益となった要因は、主としてグループの中核事業会社である(株)公益社の葬儀事業の不振にあります。

(株)公益社の葬儀受注において、当連結会計年度は前連結会計年度比、件数で3.1%減少(269件)し、金額で7.1%減少(8億60百万円)しました。

葬儀の規模別にみると、5百万円超の大規模葬儀が減少し、これが受注金額減少の22%を占めます。残りは大規模葬儀以外による減少で、「たまプラーザ」、「なかもず」の新規拠点(前連結会計年度に開設)を除く各既存拠点で、概ね前連結会計年度を下回る件数となったため、全体で2.9%の件数減少(251件)となったこと、ならびに単価が3.7%低下したことが要因です。

大規模葬儀以外の一般個人葬における件数減少および単価低下の要因は、単一のものではなく、様々な要因が複合した結果と考えておりますが、既述のような社会や消費者の変化と競争環境の厳しさが背景にあることは確実です。

ただし、件数の落ち込みは、その大半が第1四半期におけるもの(250件)であり、第4四半期には増

加(+10件)に転じております。したがって、件数の減少には一応の歯止めがかかりつつあるものと判断しております。

また、首都圏においては、当連結会計年度の大規模葬儀以外の一般個人葬の件数、単価がともに伸びを示し、受注金額では前連結会計年度比 15.4%(+1億66百万円)の増加となりました。これは新規契約企業・団体やインターネットなどの新規チャネル経由の受注増加に加え、役割分担を明確化した地道な地域密着型の営業活動の成果が徐々に現れはじめたことによるものです。

グループのアフター事業については、香典辞退の式が増える傾向にある中、返礼品販売収入が減収となり、仏壇仏具販売においては、年度初めの「仏壇ギャラリー ユーアイ箕面店」・「同 三軒茶屋店」の開設により販売体制を強化したものの、葬儀案件に対する成約率の高まりに伴い伸び率の鈍化は免れず、微増収にとどまりました。このため、法事法要収入が堅調であったものの、アフター事業全体としては 3.9%の減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度比 0.7%の減収の 172 億 76 百万円となりました。

これに対し、営業費については、(株)公益社の葬儀直接費率の改善、広告宣伝費、消耗備品費、営繕費等を中心とする経費削減への取組みが奏功したこと、および効率的運営で費用率の低い(株)タリイが加わったことにより、前連結会計年度比 0.6%の増加に抑えることができました。しかし販売費及び一般管理費は、会計基準の変更に伴う役員賞与引当金の計上や(株)タリイ買収に伴うのれん償却額の増加などにより、前連結会計年度比 9.1%の増加となりました。

この結果、営業利益は 9 億 80 百万円(前連結会計年度比 26.4%減)となりました。借入金の増加に伴い支払利息が増加し、当連結会計年度の営業外損益は損益均衡となったため、経常利益は 9 億 79 百万円(前連結会計年度比 27.4%減)となりました。

そして、特別損失として、千里会館建替え等に係る固定資産除却損 2 億 11 百万円、平成 19 年 4 月以降に撤退予定の営業所の除却固定資産に係る減損損失 7 百万円を計上したことにより、当期純利益は 2 億 13 百万円となりました。(前連結会計年度は、減損損失、役員退職慰労金等を特別損失に計上したことにより 4 億 91 百万円の当期純損失)

なお、以上の連結業績の一部を構成する運送事業においては、(株)公益社の葬儀件数減少の影響に加え、他の葬儀業者や霊柩運送業者の霊柩車保有の増加に伴い、宮型霊柩車の運行回数が前連結会計年度比 20.6%減少しました。最近の消費者の嗜好に合う洋型霊柩車を増車し運行回数を伸ばしていますが、未だ保有霊柩車両数(バン型寝台車を除く)の約 7 割を占める宮型霊柩車の運行回数減、運送収入減を補うには至りません。

その結果、運送事業収入は 7.7%減少しました。このような状況の中、運送事業の中核会社である関西自動車(株)において事業の再構築に着手し、計画にしたがって増収対策および経費削減対策を順次実施しておりますので、平成 19 年 4 月以降にその効果が本格的に現れるものと考えております。

次期の見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり増収増益を予想しております。その根拠は、平成 18 年 10 月 1 日付で連結子会社となった(株)タリイが通期で業績に寄与すること、中核子会社である(株)公益社の首都圏で、当連結会計年度に引き続いて業績向上が見込まれること、業績不振のグループ会社で、当連結会計年度中から業務改善および経費削減への取り組みを開始しており、業績の好転が期待できること、などです。

(株)公益社の関西地区については、業績の悪化にすでに底入れの兆しが見えるものの、これまで述べたように、消費者の価値観や嗜好が変化するなかで、葬儀受注をめぐる企業間競争が一段と激しさを増していることから、次期業績について慎重な見方をしております。とはいえ、新築した千里会館で社葬から家族葬まで幅広く受注を獲得し、また、新設の羽曳野営業所の運営を軌道に乗せるなどして、関西地区の業績の底上げを図ってまいります。

平成 20 年 3 月期連結業績予想	()	内は平成 19 年 3 月期実績
営業収益	18,260 百万円	(17,276 百万円)
営業利益	1,250 百万円	(980 百万円)
経常利益	1,200 百万円	(979 百万円)
当期純利益	520 百万円	(213 百万円)

なお、次期の配当金につきましては、引き続き 1 株当たり年 40 円とさせていただきます。予定であります。

業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ 16 億 97 百万円増加して 274 億 90 百万円となりました。増加の主な要因は千里会館の建替え工事の竣工および㈱タライの買収によるものです。

前連結会計年度に着工した千里会館の建替え新築工事が竣工し、これに伴う有形固定資産の増加は、建物及び構築物を中心に 11 億 9 百万円（建設仮勘定からの振替え 5 億 74 百万円を除く）となりました。他に、余子ホールの建設、用賀会館、枚方会館その他の改修工事などの設備投資を実施し、また㈱タライの有形固定資産が加わりました。一方で、減価償却および除却による減少があったため、有形固定資産は全体では 8 億 7 百万円の増加となりました。なお、土地が 52 百万円増加しているのは、余子ホールのための土地取得によるものです。

無形固定資産は、主にのれん（連結調整勘定）の増加により 12 億 36 百万円増加しました。㈱タライの株式取得に伴いのれんが 13 億 85 百万円発生する一方、㈱タライおよび㈱葬仙ののれんの償却 1 億 38 百万円により、のれんの未償却残高が 12 億 47 百万円増加したものです。

投資その他の資産は、㈱タライの葬祭会館・駐車場等の賃貸借契約に係る敷金を当社が承継したこと等により差入保証金が 1 億 13 百万円増加する一方、長期貸付金の回収、不動産信託受益権の償却、繰延税金資産の減少等があったため、40 百万円減少しました。

上記の設備投資、M & A や法人税等の支払いの一部に充当したため、現金及び預金が 2 億 16 百万円減少し、有価証券については満期償還に伴い残高がゼロとなりました。また、㈱タライの営業未収金その他の流動資産が加わりました。その結果、流動資産全体では 3 億 6 百万円の減少となりました。

これに対し、負債においては㈱タライの株式取得資金、千里会館建設工事資金、および余子ホール土地取得資金を、長期借入金にて新たに 23 億 50 百万円借入れる一方、これら期中の新規借入れ分も含め約定による分割返済を行った結果、長期借入金（1 年以内返済予定を含む）残高が 11 億 56 百万円増加しました。さらに、竣工した千里会館の期末時点の工事未払金 5 億 22 百万円の計上によりその他の流動負債が増加しました。その反面、減損損失の影響を受けない営業利益、経常利益段階での減益を反映して未払法人税等は 1 億 72 百万円減少しました。また、㈱タライの流動負債および固定負債（借入金は長期、短期ともゼロ）が加わりました。

この結果負債合計は、前連結会計年度末と比べて 17 億 35 百万円増加し 89 億 1 百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ 38 百万円減少し、185 億 88 百万円となりました。当連結会計年度の当期純損益は黒字化しましたが、剰余金の配当および役員賞与の合計額に満たない水準だったことがその要因です。

この結果、1 株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ 3 円 68 銭減少して 3,252 円 16 銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の 72.2% から 67.6% へ低下しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 3 億 25 百万円減少し、12 億 79 百万円となりました。税金等調整前当期純利益 7 億 58 百万円、減価償却費 7 億 94 百万円のほか、のれん償却額 1 億 38 百万円や有形固定資産除却損 1 億 67 百万円等の非資金損益項目を主な源泉として本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）が 19 億 8 百万円となり、前連結会計年度のそれを 1 億 19 百万円下回りました。さらに、その他のキャッシュ・フローとしましては、法人税等の純支払額（還付額相殺後）が 5 億 66 百万円、利息の支払額が 75 百万円となり、前連結会計年度と比較して減少しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 53 百万円増加し、24 億 8 百万円となりました。これは主に、既述の千里会館建設等の投資に伴う支出が 9 億 37 百万円、㈱タライの株式取得による支出が 16 億 12 百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 3 億 94 百万円増加し、9

億 8 百万円となりました。長期借入れによる収入が 23 億 50 百万円に対して、使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に 11 億 93 百万円、配当金の支払いに 2 億 28 百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べて 2 億 19 百万円減少し、23 億 48 百万円（前連結会計年度比 8.5%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
株主資本比率 (%)	77.8	78.8	72.2	67.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	64.2	57.3	52.8	40.8
債務償還年数 (年)	1.8	5.5	3.1	4.8
ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	31.5	10.8	25.8	16.9

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。そして株主資本の充実と収益力の向上に努め、中期的な利益拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的な配当方針といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の目安を当面 40%程度とし、中長期的には連結株主資本利益率 (ROE) の向上により連結株主資本配当率 (DOE) 2%の実現をめざします。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携や M & A、IT やウェブなど、競争に勝ち抜くために必要となる戦略的な投資に有効活用し、当社グループの基軸である葬祭事業の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度の連結当期純利益は、1 株当たり 40 円配当を配当性向 40%で維持するのに必要な水準に全く達しませんでした。当社 (個別) の配当原資 (剰余金の分配可能額) に鑑み、1 株当たり 40 円配当を維持することといたします。今後とも、連結の期間損益、個別の剰余金分配可能額およびグループ投資計画等を勘案しながら、1 株当たり年 40 円を安定配当として維持するよう努めます。

次期に関しては、引き続き 40 円の配当を予定しておりますので、業績予想の連結当期純利益に対する配当性向は 44.0%になります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成 18 年 12 月推計)における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう 10 年間、年平均約 2%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし、前回推計 (平成 14 年 1 月推計) では、現実の死亡者数は同推計値を下回って推移 (平成 14 年 ~ 17 年) しました。また、平成 12 年のように死亡者数が前年と比べて減少することもあります。

したがって、仮にマーケット・シェアおよび葬儀 1 件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グ

ループ営業エリアの) 死亡者数の変動によって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に 12 月～2 月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ 1 月～2 月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額 5 百万円超の葬儀と定義)による収入が、葬儀請負収入全体の 12.1%(平成 19 年 3 月期)を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアも低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は低下しつつあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでのお別れ会が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、生協、農協、ホテル等)からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、連結営業収益の 3.8%(平成 19 年 3 月期)を占める霊柩運送事業においては、平成 2 年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと予想されます。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループの借入負債残高は、当連結会計年度末 61 億 60 百万円(総資産の 22.4%)であります。また、その大半(55 億 54 百万円)が長期借入金および社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、首都圏等での積極的な設備投資および M & A に対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

法的規制等について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営

業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有していることから、平成 17 年 4 月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証取得を進めております。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社と 9 社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

葬 儀 事 業

㈱公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府ならびに兵庫県および奈良県の一部）ならびに首都圏（東京都および神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

㈱デフィは、生花、料理等を㈱公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス㈱(首都圏では㈱東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ㈱は、祭壇・棺その他の葬儀用品および供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、㈱ユーアイは、㈱公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、㈱デフィ、エクセル・ロジ㈱については、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当社企業集団外への販売があります。

また、㈱タルイが兵庫県明石市とその周辺地域を、㈱葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市および島根県松江市とこれらの周辺地域をそれぞれの営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

運 送 事 業

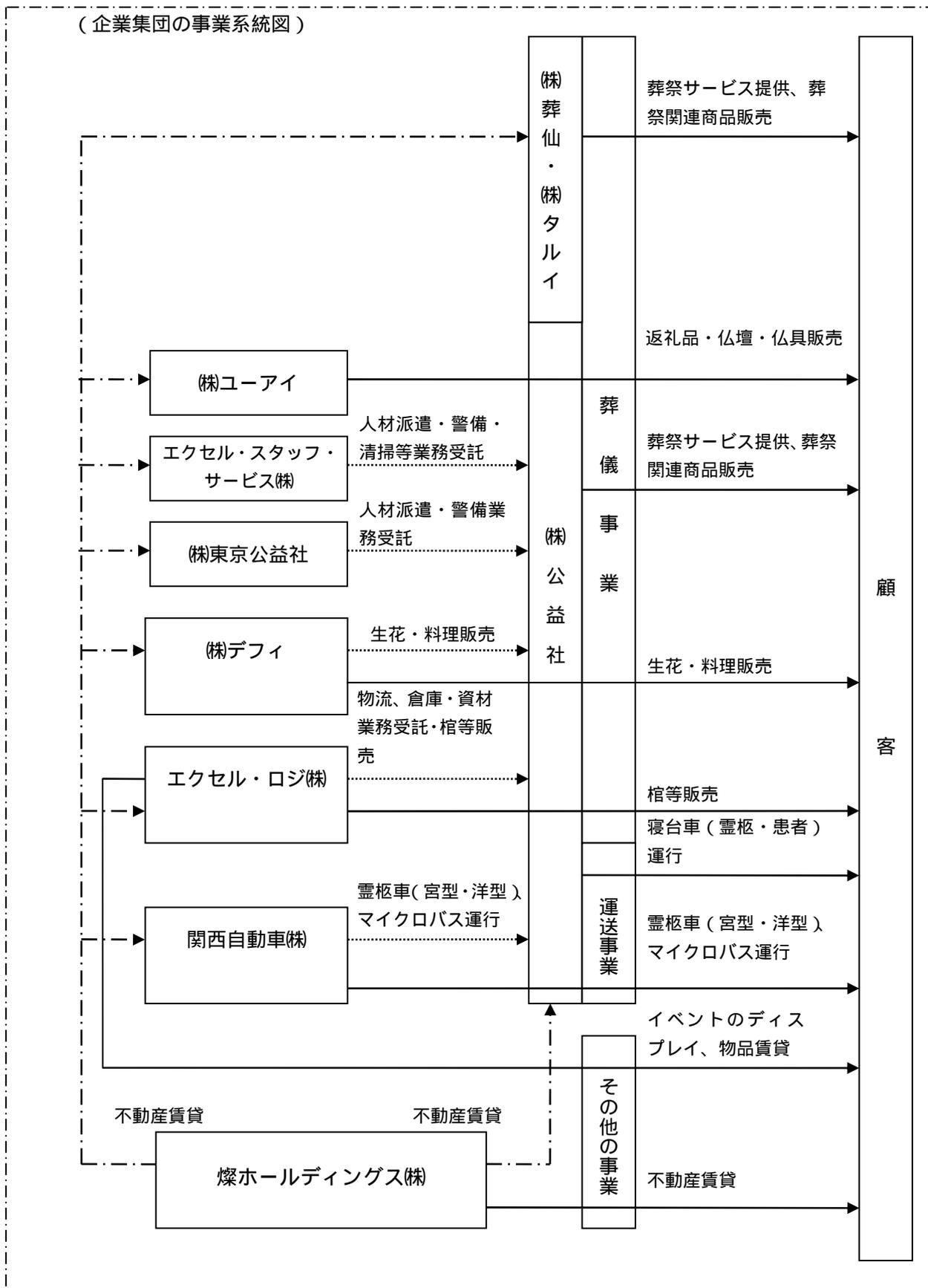
関西自動車㈱が霊柩運送事業および一般貸切旅客自動車運送事業を営み、㈱公益社および他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車（宮型・洋型）および参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、エクセル・ロジ㈱がイベント、展示会等の会場設営および付随する物品の賃貸を営んでおります。

なお、当社は、㈱公益社、㈱葬仙および㈱タルイが使用する葬儀会館はじめ不動産を同社に賃貸（一部転賃を含む）する他、他の 6 社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社 9 社に対して役員を通じて経営指導を行う他、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと 11 頁のとおりであります。また、関係会社の状況は 12 頁のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 8 名(役員 7、執行役員 1)	
関西自動車㈱	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 2 名(役員 2)	
㈱デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 3 名(役員 1、執行役員 1、従業員 1)	
エクセル・スタッ フ・サービス㈱	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 2 名(役員 1、従業員 1)	
㈱東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 2 名(役員 1、従業員 1)	
エクセル・ロジ㈱	大阪市中央区	50,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 3 名(役員 2、従業員 1)	
㈱ユーアイ	大阪市中央区	20,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 2 名(役員 2)	
㈱葬 仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任 5 名(役員 4、執行役員 1)	
㈱タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任 3 名(役員 2、執行役員 1)	*

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。

2. 当連結会計年度末現在において、㈱公益社は当社の特定子会社に該当しております。

3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. *平成 18 年 10 月 1 日付で、㈱タルイ(本社 兵庫県明石市)の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、葬祭サービスの提供を通じて顧客価値を創造すること使命としております。その過程において重視していることが二点あります。

「人が人を支え、心に届くサービスを提供する」という葬祭サービスの原点を担う「人」を大切にすること。そのために従業員およびその家族の生活の安定に心を配ること。

葬祭事業の社会的使命（性質）に鑑み、「地域社会への貢献」を経営の要素として常に組み込んでいること。（福祉的葬儀の施行、災害救援活動、グリーンケア活動など）

会社がこれらの視点をしっかり保持しながら、お客様に価値ある葬祭サービスを提供し続けることが、中長期的に企業価値を増大させる正しい道筋であり、これによって株主還元が可能になるものと考えます。

また、具体的なサービスの品質方針としては《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客さまの「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上とそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。葬祭事業および新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE 5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的には持株会社体制のもとで、現在の中核事業である葬祭事業に経営資源を集中してまいります。

経営において同時に追求すべき 発展 と 安定 について、それぞれ次のように考えます。

まず、 発展 については、首都圏への注力による業容拡大、提携やM&Aなどの戦略的手法の活用による業容拡大を図ります。

次に 安定 については、サービスの質の向上によるブランド力の強化、マーケティング戦略に基づく競争力の強化、業務プロセスの見直しによる低コスト体質化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、設備投資の増加が続くことに加え、労働需給の逼迫に伴う所得の高い伸びによる個人消費の回復基調が明確となり、国内民間需要を中心とした安定成長の軌道を維持するものと予想されます。ただし、米国経済の減速、円高の進展による輸出の伸びの鈍化が見込まれるほか、人件費の増加による企業収益の伸び率の鈍化と設備投資の伸びへの若干の悪影響が予想されます。

一方、葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要（葬儀件数）の増加が見込まれる反面、葬儀の小型化・脱儀礼化の傾向のなか、都市部では価格競争が、地方では会館建設競争が激しくなり、ますます厳しい収益環境に直面すると予想されます。こうした状況の打開策の一つとして、M&Aや提携などの動きが当業界でも一層活発化することが予想されます。また、葬儀事業とインターネットとの接点で今起きている動きが、一層明確になり、大きな流れになっていく可能性があります。特に大都市部では、インターネット活用の巧拙やスピードが葬祭会社の業績に影響することも、あながち否定できません。

このような環境のもと、当社グループは、持株会社体制のもとで中長期的に中核事業である葬儀事業に経営資源を集中してまいります。そして、われわれの強みである、葬儀に実際に携わる人材の厚みを生かし、葬儀を中心に事前・事後のトータルサポートを提供する体制を組織的に構築してまいります。そして、公益社、葬仙、タルイという葬祭3社のブランドイメージやブランド価値を、それぞれの営業エリアでさらに強化し、向上させるよう努めます。

当面の課題としては、キャッシュ・フローの改善があげられます。当連結会計年度を含め4期連続して投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったために、借入金が増大する反面、キャッシュ・ポジションが悪化しております。キャッシュ・フローの改善のためには、投資案件ごとに事業計画に沿った投資回収を実現する、すなわち営業キャッシュ・フローを増大させることが必要です。このことによってはじめて企業価値の向上が可能となります。

また、地域戦略としては、首都圏の葬儀事業において、ここ数年来の設備投資によって充実した会館施設に、人材の力と新規チャネルの開拓やインターネットの活用などの新しい試みを組み合わせることによって成果を上げ、収益面において自立した体制を確立することが急務であると考えます。

さらに、業務の改善や固定費の変動費化等によって無駄なコストを排除し、効率の高い経営をめざしてまいります。

最後に、内部統制システムの構築に関しては、平成 18 年 12 月に内部統制プロジェクトおよびその事務局を発足させ、金融商品取引法で求められる内部統制報告書の作成のための仕組みづくりにグループを挙げて取り組んでおります。さらに、この活動と監査役監査および監査室による内部監査を連動させることにより、業務全般にわたる実効性のある内部統制システムの整備について真摯に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		3,568,009	13.0	3,874,054	15.0	306,044
1 現金及び預金		2,351,830		2,568,293		216,463
2 受取手形				6,930		6,930
3 営業未収金及び未収運賃		497,722		447,113		50,609
4 有価証券				45,020		45,020
5 たな卸資産		261,248		241,631		19,617
6 繰延税金資産		246,471		244,037		2,434
7 未収法人税等		51,160		134,024		82,863
8 未収消費税等		22,024		45,357		23,333
9 その他		140,583		144,201		3,617
10 貸倒引当金		3,031		2,555		475
固定資産		23,922,728	87.0	21,919,534	85.0	2,003,194
1 有形固定資産		19,538,866	71.1	18,731,533	72.6	807,332
(1) 建物及び構築物		9,049,001		7,714,606		1,334,395
(2) 機械装置及び運搬具		85,733		91,962		6,228
(3) 工具器具備品		305,692		295,757		9,934
(4) 土地		9,970,053		9,917,522		52,530
(5) 建設仮勘定		128,386		711,685		583,299
2 無形固定資産		1,939,472	7.0	703,078	2.7	1,236,393
(1) のれん		1,866,652				1,866,652
(2) 連結調整勘定				619,618		619,618
(3) その他		72,819		83,459		10,639
3 投資その他の資産		2,444,390	8.9	2,484,921	9.7	40,531
(1) 投資有価証券		9,714		10,253		539
(2) 長期貸付金		671,134		714,925		43,791
(3) 繰延税金資産		186,374		209,833		23,459
(4) 不動産信託受益権		698,451		734,352		35,901
(5) 差入保証金		664,988		551,417		113,571
(6) その他		282,901		334,163		51,261
(7) 貸倒引当金		69,174		70,023		849
資産合計		27,490,738	100.0	25,793,588	100.0	1,697,149

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,207,295	15.3	3,562,324	13.8	644,970
1 営業未払金	704,774		610,351		94,422
2 短期借入金	606,800		626,670		19,870
3 1年以内返済予定長期借入金	1,125,988		1,093,992		31,996
4 未払金	368,134		290,061		78,072
5 未払法人税等	211,256		383,631		172,375
6 未払消費税等	83,451		78,224		5,226
7 賞与引当金	396,507		383,411		13,095
8 役員賞与引当金	51,200				51,200
9 その他	659,184		95,981		563,203
固定負債	4,694,631	17.1	3,604,431	14.0	1,090,200
1 社債	1,500,000		1,500,000		
2 長期借入金	2,928,031		1,803,182		1,124,849
3 退職給付引当金	17,682				17,682
4 長期預り金	101,015		75,607		25,407
5 長期未払金	147,903		225,641		77,737
負債合計	8,901,927	32.4	7,166,755	27.8	1,735,171
(資本の部)					
資本金			2,568,157	9.9	
資本剰余金			5,488,615	21.3	
利益剰余金			11,445,232	44.4	
その他有価証券評価差額金			411	0.0	
自己株式			874,761	3.4	
資本合計			18,626,832	72.2	
負債・資本合計			25,793,588	100.0	
(純資産の部)					
株主資本	18,589,137	67.6			
1 資本金	2,568,157				
2 資本剰余金	5,488,615				
3 利益剰余金	11,398,374				
4 自己株式	866,010				
評価・換算差額等	326	0.0			
1 その他有価証券評価差額金	326				
純資産合計	18,588,811	67.6			
負債・純資産合計	27,490,738	100.0			

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
営業収益	17,276,066	100.0	17,406,158	100.0	130,091	0.7
営業費	14,670,178	84.9	14,584,308	83.8	85,870	0.6
営業総利益	2,605,888	15.1	2,821,850	16.2	215,961	7.7
販売費及び一般管理費	1,625,873	9.4	1,490,287	8.6	135,585	9.1
1 役員報酬	317,026		271,233		45,793	
2 給料及び手当	332,774		360,986		28,211	
3 賞与	57,879		56,078		1,800	
4 賞与引当金繰入額	41,393		41,939		545	
5 役員賞与引当金繰入額	51,200				51,200	
6 業務委託費	95,048		96,551		1,502	
7 貸倒引当金繰入額	1,055		4,210		3,155	
8 広告宣伝費	28,156		34,442		6,286	
9 減価償却費	13,806		14,182		376	
10 のれん償却額	138,103				138,103	
11 連結調整勘定償却額			68,846		68,846	
12 その他	549,429		541,816		7,613	
営業利益	980,014	5.7	1,331,562	7.6	351,547	26.4
営業外収益	83,886	0.5	106,987	0.7	23,100	21.6
1 受取利息	18,813		18,831		18	
2 受取配当金	73		91		17	
3 長期預り金整理益	11,280		25,740		14,460	
4 投資事業組合収入			9,045		9,045	
5 講座授業料	10,880		10,609		271	
6 雑収入	42,837		42,668		169	
営業外費用	84,313	0.5	88,971	0.5	4,658	5.2
1 支払利息	73,774		57,436		16,338	
2 有価証券売却損			17,783		17,783	
3 投資事業組合損失			6,084		6,084	
4 雑損失	10,538		7,667		2,871	
経常利益	979,587	5.7	1,349,578	7.8	369,990	27.4
特別利益	897	0.0	12,979	0.1	12,081	93.1
1 前期損益修正益			12,066		12,066	
2 固定資産売却益	897		912		15	
特別損失	222,395	1.3	1,554,774	9.0	1,332,379	85.7
1 前期損益修正損			4,535		4,535	
2 固定資産除却損	211,372		114,596		96,776	
3 役員退職慰労金			219,340		219,340	
4 減損損失	7,868		1,210,802		1,202,933	
5 その他	3,153		5,500		2,346	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	758,090	4.4	192,216	1.1	950,307	
法人税、住民税及び事業税	480,625	2.8	565,583	3.2	84,957	15.0
法人税等調整額	64,025	0.4	266,309	1.5	330,334	
当期純利益又は当期純損失()	213,439	1.2	491,490	2.8	704,930	

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前期連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,488,615
資本剰余金期末残高	5,488,615
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	12,229,185
利益剰余金減少高	783,952
1 配 当 金	238,385
2 役 員 賞 与	52,000
3 自己株式処分差損	2,076
4 当 期 純 損 失	491,490
利益剰余金期末残高	11,445,232

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,445,232	874,761	18,627,244	411	411	18,626,832
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当(注)			114,242		114,242			114,242
剰余金の配当			114,268		114,268			114,268
役員賞与(注)			29,000		29,000			29,000
当期純利益			213,439		213,439			213,439
自己株式の処分			2,786	8,750	5,964			5,964
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額						85	85	85
連結会計年度中の 変動額合計			46,858	8,750	38,107	85	85	38,021
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,398,374	866,010	18,589,137	326	326	18,588,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 金 額
	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕 金 額	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	758,090	192,216	950,307
2 減価償却費	794,637	764,078	30,558
3 減損損失	7,868	1,210,802	1,202,933
4 のれん償却額	138,103		138,103
5 連結調整勘定償却額		68,846	68,846
6 有形固定資産除却損	167,447	53,449	113,997
7 貸倒引当金の増減()額	712	585	1,297
8 賞与引当金の増加額	2,345	10,782	8,437
9 役員賞与引当金の増加額	51,200		51,200
10 受取利息及び受取配当金	18,887	18,923	36
11 支払利息	73,774	57,436	16,338
12 有形固定資産売却益	897	912	15
13 売上債権の増()減額	16,773	19,960	36,733
14 たな卸資産の増加額	13,269	22,996	9,727
15 その他資産の減少額	54,194	96,785	42,590
16 仕入債務の増減()額	15,503	102,681	118,185
17 未払消費税等の減少額	5,665	20,055	14,389
18 未払役員退職金の増減()額	63,230	194,470	257,700
19 その他負債の減少額	5,777	38,858	33,081
20 役員賞与の支払額	29,000	52,000	23,000
小計	1,908,951	2,028,550	119,599
21 利息及び配当金の受取額	13,227	13,477	249
22 利息の支払額	75,531	62,331	13,199
23 法人税等の支払額	698,591	566,479	132,111
24 法人税等の還付額	131,745	192,466	60,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,802	1,605,683	325,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	2,900		2,900
2 有価証券の売却による収入		241,717	241,717
3 有価証券の償還による収入	45,000		45,000
4 有形固定資産の取得による支出	937,729	1,849,009	911,279
5 有形固定資産の売却による収入	1,169	1,027	141
6 子会社株式の取得による支出	1,612,028	735,629	876,398
7 貸付けによる支出	1,382	34,636	33,254
8 貸付金の回収による収入	81,880	38,200	43,680
9 保険金解約等収入	50,990	19,374	31,615
10 その他投資活動による収入	20,137	16,238	3,899
11 その他投資活動による支出	53,240	51,985	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408,102	2,354,702	53,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減()額	19,870	597,002	616,872
2 長期借入れによる収入	2,350,000	1,570,000	780,000
3 長期借入金の返済による支出	1,193,155	797,834	395,321
4 自己株式の処分による収入	5,964	4,997	967
5 自己株式の取得による支出		601,452	601,452
6 ファイナンス・リース債務返済による支出	5,492	19,877	14,385
7 配当金の支払額	228,511	238,385	9,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,935	514,450	394,485
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額	219,364	234,569	15,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,293	2,802,862	234,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,348,929	2,568,293	219,364

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。
 当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイ、(株)葬仙、(株)タルイの9社であります。
 当社は平成18年10月1日付で(株)タルイの全発行済株式を取得し、同社を連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券	
a 満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
b その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。
	建物及び構築物 10 ~ 50年
	機械装置及び運搬具 3 ~ 15年
	工具器具備品 3 ~ 15年

無 形 固 定 資 産	定額法
	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用	定額法
-------------	-----

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ51,200千円減少しております。

退 職 給 付 引 当 金	連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。
---------------	---

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基き、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益または営業費用勘定に含めて処理しております。なお、収益および費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,588,811千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

2. 連結損益計算書

(1) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(2) 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「投資事業組合収入」（当連結会計年度58千円）については営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「投資事業組合損失」（当連結会計年度750千円）については、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,311,064 千円	8,117,080 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,000 千円
3. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保ならびに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行額	600,000	600,000
差引額	1,400,000	1,400,000

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	897 千円	912 千円
計	897	912
2. 固定資産除却損の内訳		
建築物	146,110 千円	37,526 千円
構築物	11,543	348
機械装置及び運搬具	7,001	2,280
工具器具備品	2,791	5,674
解体撤去費用	43,925	68,765
計	211,372	114,596
3. 減損損失		

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)	
			当連結会計年度	前連結会計年度
葬儀会館 (事業用資産)	兵庫県宝塚市	土地		345,261
		建物		185,573
	大阪府高槻市	土地		341,816
		建物		99,795
研修施設 (処分予定資産)	大阪府吹田市	借地権		65,160
		建物		166,202
営業所 (処分予定資産)	東京都世田谷区	構築物	4,008	
		建物	439	
	横浜市港北区	建物	3,292	
		構築物	128	
計			7,868	1,210,802

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、処分予定資産については、取壊しまたは統廃合の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出してあり、処分予定資産については使用価値により測定し、その価値を零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	6,082,008			6,082,008
合 計	6,082,008			6,082,008
自己株式				
普通株式(注)	369,868		3,700	366,168
合 計	369,868		3,700	366,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少3,700株は、当連結会計年度前に従業員に付与した新株予約権が、当連結会計年度中に行使されたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,242	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	114,268	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通 株式	114,316	利益 剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,351,830 千円	2,568,293 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,900	
現金及び現金同等物	2,348,929	2,568,293

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(株)タリイ)	(株)葬仙)
流動資産	245,693 千円	134,043 千円
固定資産	425,902	254,643
流動負債	201,850	227,493
固定負債	54,882	49,659
連結調整勘定のれん	1,385,137	688,465
取得価額	1,800,000	800,000
現金及び現金同等物	187,971	64,370
差引:		
株式取得による支出	1,612,028	735,629

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度						前連結会計年度											
	取 相	得 当	価 額	減 価 償 却 累 計 額	償 計 当	却 額	期 相	未 当	残 高	取 相	得 当	価 額	減 価 償 却 累 計 額	償 計 当	却 額	期 相	未 当	残 高
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	502,006		千円	297,407		千円	204,598		千円	506,360		千円	269,999		千円	236,361		千円
工 具 器 具 備 具 品	218,263			100,126			118,136			221,498			102,061			119,437		
合 計	720,269			397,534			322,735			727,859			372,060			355,798		

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	115,719 千円	122,286 千円
1 年 超	207,015	233,512
計	322,735	355,798

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	136,953 千円	134,844 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	136,953	134,844

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	97,200 千円	97,200 千円
1 年 超	1,822,287	1,919,487
計	1,919,487	2,016,687

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 債券 国債・地方債等				45,020	45,117	96

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額		241,717
売却益の合計額		29
売却損の合計額		8,496

3. 時価評価されていないその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,387	2,387
(2) その他	7,326	7,866
合計	9,714	10,253

4. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券 国債・地方債等			45,020	
合計			45,020	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。
同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、4,797,534千円であります。
また、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	17,682 千円
退職給付引当金	17,682

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,039 千円
退職給付費用	2,039

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	166,127 千円	160,611 千円
未払費用	24,699	19,519
税務上の繰越欠損金	16,705	9,391
未払事業税	14,054	19,070
減損損失	3,197	
その他	44,364	35,445
繰延税金資産小計	269,149	244,037
評価性引当額	22,677	
繰延税金資産合計	246,471	244,037

(2) 固定の部

繰延税金資産		
減損損失	413,694 千円	417,666 千円
税務上の繰越欠損金	101,562	40,344
長期未払金	64,741	86,837
貸倒引当金	30,333	30,120
建物	20,673	
有価証券	2,120	1,834
その他有価証券評価差額金	223	281
その他	8,146	6,114
繰延税金資産小計	641,495	583,198
評価性引当額	386,479	305,709
繰延税金資産合計	255,016	277,489
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他	3,687	2,701
繰延税金負債合計	68,642	67,655
繰延税金資産(負債)の純額	186,374	209,833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	19.6
住民税均等割	2.1	8.4
IT投資減税		1.1
人材投資減税		1.4
のれん償却額	7.4	
連結調整勘定		14.6
評価性引当額	13.6	159.0
その他	1.0	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8	155.7

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:千円)

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,599,090	1,513,894	293,173	17,406,158		17,406,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,793	12,286	22,864	64,945	(64,945)	
計	15,628,884	1,526,181	316,037	17,471,103	(64,945)	17,406,158
営業費用	13,542,611	1,397,778	257,435	15,197,825	876,769	16,074,595
営業利益	2,086,272	128,402	58,601	2,273,277	(941,714)	1,331,562
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,622,624	454,794	1,055,813	22,133,232	3,660,355	25,793,588
減価償却費	638,173	37,974	70,594	746,742	8,677	755,420
減損損失	1,040,669			1,040,669	170,133	1,210,802
資本的支出	1,866,479	9,846	1,594	1,877,920	6,950	1,884,871

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負および生花、料理、返礼品、仏壇・仏具等の販売
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾および関連用品の賃貸

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、946,209千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,664,960千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

本邦以外の国または地域における売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	3,252.16 円	3,255.84 円
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	37.36 円	87.50 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.34 円	

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益又は当期純損失()	213,439 千円	491,490 千円
(2) 普通株主に帰属しない金額		29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(29,000)
(3) 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	213,439	520,490
(4) 期中平均株式数	5,713,443 株	5,948,565 株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益調整額		
(2) 普通株式増加数	2,787 株	

5. 請負および営業の実績

請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負および霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数および霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

(1) 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

(株)公益社

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大式場	4	215	91.1	29.5
	一般式場	15	1,804	88.7	65.9
支店・営業所附属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口、雪谷、明大前、 たまプラーザ、なかもず〕	一般式場	31	4,495	104.1	79.5
小計		50	6,514	98.9	71.4
その他（自宅、寺院等）			2,006	91.1	
合 計			8,520	96.9	

(株)葬仙

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
支店・営業所附属会館 〔鳥取、吉方、岩美、米子、安倍、 福米、安来、境港、余子、松江、 比津、東出雲、大東〕	一般式場	13	1,091	103.4	47.8
その他（自宅、寺院等）			187	127.2	
合 計			1,278	106.3	

(株)タライ

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
支店・営業所附属会館 〔舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、東加古川〕	一般式場	13	503		42.5
その他（自宅、寺院等）			32		
合 計			535		

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

(2) 霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
宮型霊柩車		41	14,488	79.4	32.6
洋型霊柩車		18	6,275	126.1	34.2
パン型寝台車		35	16,651	93.7	43.5
合 計		94	37,414	91.3	37.0

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		995,785	3.9	1,379,669	5.8	383,883
1 現金及び預金		554,826		1,100,765		545,938
2 営業未収金		363		319		44
3 有価証券				45,020		45,020
4 前払費用		82,269		55,776		26,493
5 繰延税金資産		51,310		54,044		2,733
6 短期貸付金		290,000		50,000		240,000
7 未収消費税等		14,776		45,357		30,581
8 その他		2,851		28,736		25,884
9 貸倒引当金		612		350		262
固定資産		24,454,121	96.1	22,347,952	94.2	2,106,169
1 有形固定資産		18,683,157	73.4	18,234,558	76.9	448,598
(1) 建物		8,171,888		7,129,029		1,042,858
(2) 構築物		290,790		298,370		7,579
(3) 機械装置		39,459		43,554		4,095
(4) 工具器具備品		135,111		134,396		715
(5) 土地		9,917,522		9,917,522		
(6) 建設仮勘定		128,386		711,685		583,299
2 無形固定資産		52,710	0.2	53,131	0.2	421
(1) 借地権		19,500		19,500		
(2) ソフトウェア		4,563		4,985		421
(3) 電話加入権		28,646		28,646		
3 投資その他の資産		5,718,254	22.5	4,060,261	17.1	1,657,992
(1) 投資有価証券		9,526		10,066		539
(2) 関係会社株式		3,445,910		1,645,910		1,800,000
(3) 出資金		2,580		2,580		
(4) 長期貸付金		662,254		774,167		111,913
(5) 長期前払費用		92,936		101,853		8,916
(6) 繰延税金資産		122,235		156,248		34,013
(7) 不動産信託受益権		698,451		734,352		35,901
(8) 保険積立金		32,972		80,704		47,732
(9) 差入保証金		607,895		509,416		98,479
(10) その他		92,900		96,513		3,613
(11) 貸倒引当金		49,407		51,551		2,143
資産合計		25,449,907	100.0	23,727,621	100.0	1,722,285

(単位：千円)

科目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	2,540,769	10.0	2,248,474	9.5	292,295
1 営業未払金	1,805		409		1,396
2 短期借入金	600,000		700,000		100,000
3 1年以内返済予定長期借入金	1,102,000		1,080,000		22,000
4 未払金	78,938		70,270		8,668
5 未払費用	13,459		11,641		1,818
6 未払法人税等	149,506		339,603		190,097
7 未払消費税等	10,515		9,859		656
8 預り金	7,950		5,351		2,599
9 賞与引当金	29,800		31,000		1,200
10 役員賞与引当金	23,500				23,500
11 設備未払金	522,975				522,975
12 その他	317		339		21
固定負債	4,496,926	17.7	3,460,796	14.6	1,036,130
1 社債	1,500,000		1,500,000		
2 長期借入金	2,868,000		1,760,000		1,108,000
3 長期未払金	128,900		200,770		71,870
4 その他	26		26		
負債合計	7,037,695	27.7	5,709,270	24.1	1,328,425
(資本の部)					
資本金			2,568,157	10.8	
資本剰余金			5,488,615	23.1	
1 資本準備金			5,488,615		
利益剰余金			10,836,750	45.7	
1 利益準備金			225,639		
2 任意積立金			8,758,866		
(1) 配当平均積立金			230,000		
(2) 固定資産圧縮積立金			94,874		
(3) 別途積立金			8,433,992		
3 当期末処分利益			1,852,244		
その他有価証券評価差額金			411	0.0	
自己株式			874,761	3.7	
資本合計			18,018,351	75.9	
負債・資本合計			23,727,621	100.0	
(純資産の部)					
株主資本	18,412,538	72.3			
1 資本金	2,568,157				
2 資本剰余金	5,488,615				
(1) 資本準備金	5,488,615				
3 利益剰余金	11,221,775				
(1) 利益準備金	225,639				
(2) その他利益剰余金	10,996,135				
配当平均積立金	230,000				
固定資産圧縮積立金	94,874				
別途積立金	8,433,992				
繰越利益剰余金	2,237,268				
4 自己株式	866,010				
評価・換算差額等	326	0.0			
1 その他有価証券評価差額金	326				
純資産合計	18,412,211	72.3			
負債・純資産合計	25,449,907	100.0			

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
営 業 収 益	3,975,805	100.0	3,914,557	100.0	61,247	1.6
営 業 費 用	2,725,527	68.6	2,615,325	66.8	110,202	4.2
1 不 動 産 賃 貸 原 価	1,719,277		1,615,827		103,449	
2 一 般 管 理 費	1,006,249		999,497		6,752	
営 業 利 益	1,250,277	31.4	1,299,232	33.2	48,954	3.8
営 業 外 収 益	41,190	1.0	56,740	1.4	15,549	27.4
1 受 取 利 息	19,230		19,920		690	
2 有 価 証 券 利 息	150		204		53	
3 受 取 配 当 金	72		90		17	
4 投 資 事 業 組 合 収 入			9,045		9,045	
5 講 座 授 業 料	10,880		10,609		271	
6 雑 収 入	10,855		16,870		6,014	
営 業 外 費 用	81,033	2.0	86,366	2.2	5,332	6.2
1 支 払 利 息	49,933		34,582		15,351	
2 社 債 利 息	21,450		21,450			
3 有 価 証 券 売 却 損			17,783		17,783	
4 投 資 事 業 組 合 損 失			6,084		6,084	
5 雑 損 失	9,650		6,466		3,183	
経 常 利 益	1,210,434	30.4	1,269,605	32.4	59,171	4.7
特 別 利 益	5,502	0.1	39,396	1.0	33,893	86.0
1 前 期 損 益 修 正 益			6,642		6,642	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,268				1,268	
3 規 定 損 害 金 収 入	4,234		32,753		28,518	
特 別 損 失	211,264	5.3	1,531,785	39.1	1,320,521	86.2
1 固 定 資 産 除 却 損	203,395		107,123		96,272	
2 役 員 退 職 慰 労 金			213,860		213,860	
3 減 損 損 失	7,868		1,210,802		1,202,933	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	1,004,672	25.2	222,783	5.7	1,227,456	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	342,662	8.6	386,176	9.9	43,514	11.3
法 人 税 等 調 整 額	36,687	0.9	221,413	5.7	258,101	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	625,322	15.7	387,546	9.9	1,012,869	

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額	
当期末処分利益			1,852,244
利益処分量			
配当金		114,242	
役員賞与金		9,000	
(うち監査役賞与金)		(2,500)	
			123,242
次期繰越利益			1,729,001

(注) 平成17年12月5日に、119,204千円(1株につき20円)の中間配当を実施しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当平均 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	1,852,244	874,761	18,018,762
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							114,242		114,242
剰余金の配当							114,268		114,268
役員賞与(注)							9,000		9,000
当期純利益							625,322		625,322
自己株式の処分							2,786	8,750	5,964
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計							385,024	8,750	393,775
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,237,268	866,010	18,412,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	411	411	18,018,351
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			114,242
剰余金の配当			114,268
役員賞与(注)			9,000
当期純利益			625,322
自己株式の処分			5,964
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	85	85	85
事業年度中の変動額 合計	85	85	393,860
平成19年3月31日 残高	326	326	18,412,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | 31 ~ 50年 |
| 構築物 | 10 ~ 20年 |
| 機械装置 | 7 ~ 15年 |
| 工具器具備品 | 3 ~ 15年 |
- (2) 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ23,500千円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金 |
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法
税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法
信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益または営業費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益および費用の認識基準としては発生基準によっております。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,412,211千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「投資事業組合収入」(当事業年度58千円)については、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

また、前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「投資事業組合損失」(当事業年度750千円)については、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。

(注記事項)
(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,693,223 千円	6,637,779 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,000 千円
3. 関係会社に対する主な資産および負債		
短期貸付金	290,000 千円	50,000 千円
立替金	1,863	4,144
長期貸付金	50,000	100,000
短期借入金		100,000
未払金	2,695	2,828
4. 株式の状況		
授権株式数		21,000,000 株
発行済株式総数		6,082,008
5. 偶発債務		
銀行借入に対する保証債務 (株) 葬 仙	90,819 千円	83,844 千円
6. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)		
資金調達の機動性確保ならびに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメント ライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	1,400,000	1,400,000

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 関係会社との主な取引 営業収益	3,650,388 千円	3,758,882 千円
2. 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目および金額		
役員報酬	139,440 千円	152,520 千円
給与及び手当	237,422	236,783
賞与	40,315	40,947
役員賞与引当金繰入額	23,500	
賞与引当金繰入額	29,800	31,000
法定福利費	62,373	51,080
貸倒引当金繰入額		1,601
旅費交通費	50,634	
減価償却費	7,672	8,124
交際費	57,179	
支払報酬顧問料	88,656	62,056
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	141,844 千円	33,622 千円
構築物	10,950	348
機械装置		250
工具器具備品		866
解体撤去費用	50,600	72,034
計	203,395	107,123

4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)	
			当事業年度	前事業年度
葬儀会館 (事業用資産)	兵庫県宝塚市	土地		345,261
		建物		185,573
	大阪府高槻市	土地		341,816
		建物		99,795
	大阪市西成区	借地権		65,160
研修施設 (処分予定資産)	大阪府吹田市	建物		166,202
		構築物		6,993
営業所 (処分予定資産)	東京都世田谷区	建物	4,008	
		構築物	439	
	横浜市港北区	建物	3,292	
		構築物	128	
計			7,868	1,210,802

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、処分予定資産については、取壊しまたは統廃合の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しており、処分予定資産については使用価値により測定し、その価値を零としております。

(株主資本変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	369,868		3,700	366,168
合計	369,868		3,700	366,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少3,700株は、当事業年度前に従業員に付与した新株予約権が、当事業年度中に行使されたことによるものであります。

(退職給付関係)

厚生年金基金制度

当社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は340,862千円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当事業年度					前事業年度				
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額	償 計 当 額	却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額	償 計 当 額	却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 車両運搬具	20,412 千円	17,010 千円			3,402 千円	20,412 千円	14,094 千円			6,318 千円
工 具 器 具 備 品	21,230	12,400			8,830	21,230	7,986			13,243
合 計	41,642	29,410			12,232	41,642	22,080			19,561

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	6,863 千円	7,329 千円
1 年 超	5,368	12,232
計	12,232	19,561

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	7,329 千円	10,671 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	7,329	10,671

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	97,200 千円	97,200 千円
1 年 超	1,822,287	1,919,487
計	1,919,487	2,016,687

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	14,294 千円	28,644 千円
賞与引当金	12,110	12,598
減損損失	3,197	
未払費用	2,924	1,597
その他の	18,783	11,203
繰延税金資産合計	51,310	54,044
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	413,694 千円	417,666 千円
長期未払金	52,384	81,592
貸倒引当金	22,269	22,518
子会社株式	19,334	19,334
有価証券	2,120	1,834
その他有価証券評価差額金	223	281
その他の	5,841	5,719
繰延税金資産小計	515,868	548,947
評価性引当額	325,043	325,043
繰延税金資産合計	190,824	223,904
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他の	3,635	2,701
繰延税金負債合計	68,589	67,655
繰延税金資産(負債)の純額	122,235	156,248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	33.1
住民税均等割	0.4	2.2
評価性引当額		137.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	74.0

(1株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1. 1株当たり純資産額	3,221.26 円	3,152.82 円
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	109.45 円	66.66 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.39 円	

なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益又は当期純損失()	625,322 千円	387,546 千円
(2) 普通株主に帰属しない金額		9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(9,000)
(3) 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	625,322	396,546
(4) 期中平均株式数	5,713,443 株	5,948,565 株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益調整額		
(2) 普通株式増加数	2,787 株	

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	鈴 江 敏 一	(現 常務執行役員 経理・IR担当 兼企画部長)
取締役	野 呂 裕 一	(現 執行役員 マーケティング戦略部付部長)
取締役	的 羽 元 司	(現 執行役員 コンプライアンス担当 兼総務部長)

(2) 役付取締役の変更

専務取締役	古 内 耕 太 郎	(現 常務取締役 首都圏担当 兼人事・情報システム担当 兼マーケティング戦略部長兼東京支店長)
常務取締役	播 島 聡	(現 取締役)
取締役	上 山 雅 久	(現 専務取締役)

(3) 新任監査役候補

(社外)監査役	秋 山 哲
(社外)監査役	榎 本 圭 吾

(4) 退任監査役候補

(社外)監査役	長 谷 部 成 仁
(社外)監査役	深 田 庸 雄

(5) 新任執行役員候補

執行役員	大 井 信 三	(現 経理部長)
------	---------	----------

3. 就任予定日

平成19年6月27日

以 上